

平成 25 年度事務事業評価調書

事業コード	04030302	区 分	<input type="checkbox"/> 実行	經常	
事務事業名	地域就労支援事業	担当部署名	地域振興課		
		作成責任者職氏名	課長 北浦秀明	内線	451
第4次総合計画体系	(基本柱)	(基本施策)	(細施策)		
	04観光・産業・地域振興	03商工業の振興	03消費生活情報の提供		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年 <input type="checkbox"/> 継続 (年度～ 年度)		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	法令等の名称	義務付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	

I 事務事業の概要<Plan>

(1)事務事業の目的及び内容	(2)対象(誰を対象とするのか)
<p>①目的</p> <p>就職困難者の自立への支援を行う。</p> <p>②内容</p> <p>若年者や障がい者、母子家庭の母などの就職困難者や求職者に対して、相談やスキルの習得などの就労支援を進め、職業紹介を行うなど、トータルに就労支援を行う。</p>	<p>失業者</p>
(3)期待される効果(本事業によって対象者をどのような状態にしたいのか)	(4)事務事業を進める上での課題や問題
<p>資格取得、技能向上による就業機会の増加</p>	<p>参加者が少なく、就職困難者がどのような講習会を求めているのかの把握が必要。</p>

II 事務事業の実施<Do>

(1)事務事業の事業費及びコスト費								
		23 年度 実績	24 年度		25 年度 事業費(見込)	26 年度 事業費(見込)		
			事業費(予算)	実績(見込)				
事業費(見込含む)(千円)(A)		100	136	92	136	134		
財 源 内 訳	国庫支出金							
	府支出金		44		44	44		
	分担金・負担金							
	使用料・手数料							
	起債							
	その他の特財							
	一般財源	100	92	92	92	90		
人 件 費	一般職員所要人員(人)(B)	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
	一般職員人件費(平均給与×(B))(千円)(C)	555	555	555	555	555		
総コスト費(千円)(A+C)		655	691	647	691	689		
人口あたりコスト(円)		108	114	107	114	114		
(2)成果指標等								
番号	指標区分	指標名称	単位	24 年度			25 年度 目標値	26 年度 目標値
				目標値	実績値	達成率(%)		
①	目標指標	就労支援教室参加者	人	5	5	100%	10	10
②	目標指標							
③	目標指標							

○目標指標評価値(達成率平均値) 100% / 1 = 100% (A)

Ⅲ 事務事業の評価<Check>

(1)成果の自己検証			
評価項目	評価結果		評価の理由及びその考え方
①妥当性 ※施策の目的が村の政策体系に貢献しているか	3	4. 大いに貢献している 3. 概ね貢献している 2. あまり貢献していない 1. 貢献していない	就業機会の確保の一助となった。
②有効性 ※期待された効果が得られているか	3	4. 効果がある 3. 一応の効果がある 2. あまり効果がない 1. 効果がない	資格習得、技能向上の機会が確保された。
③効率性 ※効率的に進められているか	4	4. 非常に効率は良い 3. 概ね効率は良い 2. あまり効率は良くない 1. 効率は良くない	河南町、太子町との共同事業としており、経費を抑えている。
④公平性 ※受益や負担が公平になっているか	4	4. 公平である 3. 概ね公平である 2. 少し偏りがある 1. 公平ではない	事業実施について広報し、参加機会は等しく開放されている。
○事務事業評価値 (①～④の合計/16)	14	16	88% (B)

目標指標評価値 (A)	事務事業評価値 (B)	総合評価値 (A)+(B)/2	評価ランク(改善の目安)
100%	88%	94%	a
<small>a: 90%以上(現状維持又は拡充) d: 30~49%(休止・廃止又は縮小) b: 70~89%(見直し又は現状維持) e: 30%未満(休止・廃止) c: 50~69%(縮小又は見直し改善)</small>			

Ⅳ 事務事業改善の方向性<Action>

(1)改善の方向性	
①改善の方向性(自己評価)	B ← A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
②改善の方向性の理由、改善する上での具体的な改善策や課題等	
自治体における雇用対策の実施が求められる中、村民の就労を進め、自立への支援を行うための事業であり、本事業の意義は大きいため、引き続き実施する。	

Ⅴ 事務事業評価結果(担当者は記入しないでください。)

(1)政策担当結果	
自治体における雇用対策の実施が求められる中、村民の就労を進め、自立への支援を行うための事業であり、本事業の意義は大きいため、引き続き実施する	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(2)第三者による有識者会議結果	
	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止
(3)行政経営戦略会議結果	
自治体における雇用対策の実施が求められる中、村民の就労を進め、自立への支援を行うための事業であり、本事業の意義は大きいため、引き続き実施する	B A: 拡充 B: 現状維持 C: 見直し D: 縮小 E: 休止・廃止